

# 通商政策と国民所得，貿易収支， 為替レート

横山将義

## 目次

1. 問題の提起
2. 分析の焦点と仮定
3. 関税，補助金のマクロ経済的效果
  - 3-1 輸入関税のケース
  - 3-2 輸出補助金のケース
4. 管理貿易のマクロ経済的效果
  - 4-1 輸出自主規制のケース
  - 4-2 輸入数量制限のケース
  - 4-3 輸入自主拡大のケース
5. むすび

## 1. 問題の提起

国際貿易の理論は，ものの流れの分析としての貿易の純粹理論と，かねの流れの分析としての国際金融の理論からなる。前者はミクロ経済学的アプローチを，後者はマクロ経済学的アプローチを中心としている。このために，実物的分析と貨幣的分析との間にはギャップが生じていると言えよう。たとえば，貿

易の純粹理論では保護貿易（通商政策）のモデルが論じられるにもかかわらず、国際金融の理論では自由貿易を想定したモデル展開が基本となっている。

1985年以降の先進諸国間におけるマクロ経済政策協調の理論的分析は、現実とは乖離した自由貿易を前提として進められた。しかし、マクロ面の政策協調から日米構造協議（Structural Impediments Initiative）のようなマイクロ面にまで及ぶ政策協調の変遷をみると、これは、マイクロ面における構造障壁がマクロ政策の効果を弱めているためではないかと考えることができる<sup>(1)</sup>。通商政策を構造障壁の1つとしてとらえると、貿易数量に対する制限や規制は、為替レートの変動による数量調整（価格効果）を生じさせず、為替レートのもつ貿易収支の調整機能を弱めることになると考えられる（詳しいことは後述する）。また、所得効果による貿易数量の調整をも生じさせない可能性もある。

為替レートやマクロ政策による貿易収支の不均衡是正が進まないことに対して、日米間の通商問題は、日本の輸出量の自主的な規制から、アメリカが日本に輸入量を自主的に拡大するように求めることへと変化してきている。これは、マクロ面の協調が進まなかったこととともに、貿易収支の不均衡是正を、マクロ政策から管理貿易政策へと比重を移すことによって解決しようとするもののあらわれであると言える。最近のアメリカの通商政策は、自由貿易を指向するという大義名分のもとに貿易相手国に市場の開放を要求し、重商主義的な輸出促進を目指す方向へと転換してきていることが指摘されている<sup>(2)</sup>。すなわち、貿易不均衡の是正に対して、貿易の縮小均衡から拡大均衡へと政策目標が変化したこととなり、アメリカの通商政策の目的が、輸入を抑制することから輸出を拡大する方向へと転換してきていることを意味している。さらに、通商政策の用いられ方が、国際収支対策からマクロ政策の代替的な政策へと変化しているようにもみえる。

以上のように、マクロの経済変数をマイクロ政策によって変化させようとするところに、通商政策をマクロ経済分析の中でも論じる必要があるという問題が

提起される。そこで、本論では、通商政策が国民所得，貿易収支，為替レートにいかなる影響を与えるかについて、単純なケインズ・モデルを用いることによって考察する<sup>(3)</sup>。通商政策をかねの流れの分析の中にも導入し、保護貿易を想定したモデルを展開することによって、マクロ経済の観点からも自由貿易の優位性を明らかにしたい。

しかし、分析にあたって、次のような問題点も生じる。

第1に、分析対象の範囲についてである。通商政策の目的は、主として、(1)輸入産業の保護（たとえば幼稚産業保護論）、(2)自国の交易条件の有利化（最適関税論）、(3)雇用の拡大、(4)貿易収支の不均衡是正、などである。これらは貿易の純粹理論の中で論じられているが、(3)、(4)については本来、マクロ経済学の分析対象であるとも言える<sup>(4)</sup>。本論では、マクロ面における考察と整理を行い、単一財の生産を仮定するマクロ経済学のアプローチに通商政策を導入することとする。このため、2財モデルによって論じられる(1)、(2)の目的については分析の対象からはずれることになる。以上のことは、通商政策を考える場合に、マクロ、ミクロのいずれからアプローチしたとしても、その考察範囲には限界があるということを示すものである。

第2に、分析モデルについての限界である。ケインズ・モデルはマクロ経済を需要面からアプローチした短期のモデルである。このなかで、財政・金融政策の短期的効果を論じることは有効である。が、通商政策は、ひとたび導入されると長期間にわたって継続して採られる政策であり、それを短期モデルで考察することがどこまで有効であるのか、という問題が生じる。そこで、通商政策をとりあげる場合、段階に分けて分析することが必要であると考え。第1段階は、通商政策を導入したことによる影響を考えること、第2段階は、通商政策がとられているもつでマクロ経済政策が発動された場合、その政策は有効であるか、について考察することである。

ここでは、通商政策の導入による効果を分析し、第2段階の分析は次の機会

に行うこととする。

## 2. 分析の焦点と仮定

本論でとりあげる通商政策は、価格メカニズムを利用した輸入関税や輸出補助金、輸出入量の増減や貿易数量の固定化を目的とし、管理貿易的な面をもつ輸出自主規制、輸入数量制限、輸入自主拡大である。基本的なケインズ・モデルを発展させて、これらの政策の影響を考えることとする。輸入関税、輸出補助金、輸出自主規制、輸入数量制限、輸入自主拡大のような通商政策がとられる場合、これらの政策が自国と外国の国民所得や貿易収支、為替レートなどのマクロ経済変数にいかなる影響を及ぼすか、について固定為替相場制と変動為替相場制の2つの場合に分けて分析する。

通商政策とマクロ経済モデルについて、たとえば、Dornbusch, R. [4] が輸入関税と輸出補助金をとりあげて固定為替相場制下の小国モデルとして考察している。しかし、現実には、管理貿易がバイラテラリズム（二国間主義）のもとで用いられ、一方で、貿易自由化がマルチラテラリズム（多国間主義）という観点から進められている。このように、現実の国際経済における相互依存性の高まりを考慮すれば、ある1国による通商政策が他国に対していかなる影響を与えるか、についても考えてみる必要がある。そこで、本論では、

(i) 通商政策を導入した場合の乗数効果を、国際経済の相互依存性を考慮した2ヶ国モデルによって考察すること、

(ii) 通商政策のマクロ経済変数に与える影響が、固定為替相場制下と変動為替相場制下ではどのように異なるかを比較すること、

の2点に焦点をあてる。

第3節以降のモデルの考察にあたって以下の仮定をおく。

(1)自国と外国が存在し、各国は比較優位財（たとえば差別財）の生産に完全特化する。

(2)短期における自国財の国内価格（あるいは自国の物価： $P$ ）と外国財の国内価格（あるいは外国の物価： $P_f$ ）をそれぞれ硬直的とし，単純化のために， $P=P_f=1$  とする。実質賃金率も硬直的であり，労働市場には失業が生じている。この仮定によって，産出量は需要面から決定され，総需要の増加は雇用を促進させることになる。

(3)ケインズ・モデルに従い，基本となる自由貿易下の自国と外国の国民所得均衡条件式がそれぞれ，

$$y=c(y)+i+g+x(e, y^*)-ex^*(e, y)=c(y)+s(y) \quad ①$$

$$y^*=c^*(y^*)+i^*+g^*+x^*(e, y)-\frac{1}{e}x(e, y^*)=c^*(y^*)+s^*(y^*) \quad ②$$

として示されるとする（ $y$ ：国民所得， $c$ ：消費支出， $s$ ：貯蓄， $i$ ：民間投資支出， $g$ ：政府支出， $x$ ：輸出（外国の輸入）， $x^*$ ：外貨建て輸入（外国の輸出）， $e$ ：邦貨建て為替レート，\*を付した記号は外国に関してである）<sup>5)</sup>。ここで， $0 < c' < 1$ ， $0 < s' < 1$ ， $c' + s' = 1$ ， $\partial x / \partial e > 0$ ， $\partial x / \partial y^* > 0$ ， $\partial x^* / \partial e < 0$ ， $\partial x^* / \partial y > 0$  と仮定する（外国においても同様である）。

(4)国際経済取引は貿易取引のみとし，資本移動は考慮しない<sup>6)</sup>。また，貿易外収支は均衡しているものとする。

### 3. 関税，補助金のマクロ経済的効果

#### 3-1 輸入関税のケース

貿易収支に赤字が存在する場合，その是正のために輸入（邦貨建て）を減少させようとして，輸入財に関税を賦課することがある。そこで，自国が外国からの輸入財に関税を賦課した場合に，自国と外国の国民所得はどのような影響を受けるのか，また，貿易収支を改善させる効果があるのか，について考えてみる。

輸入財に関税が賦課されると，国際価格で輸入された財の国内価格は上昇し，

関税収入が発生する。この関税収入は政府収入となり、いずれは民間に再分配されることになるが、ここでは再分配はないものとして議論を進めることとする。すなわち、政府の関税収入を国民所得循環からの漏れとして考えることになる。輸入財に対する関税率を  $t$  とすれば、①式と②式は以下のように書き直される。

$$y = c(y) + i + g + x(e, y^*) - ex^*(e(1+t), y) - tex^* \quad (3)$$

$$y^* = c^*(y^*) + i^* + g^* + x^*(e(1+t), y) - \frac{1}{e}x(e, y^*) \quad (4)$$

①式と③式との比較において、関税の賦課は、輸入財の国内価格を  $e$  から  $e(1+t)$  へと上昇させることになり、自国の外貨建て輸入（外国の輸出量）に影響を与える。関税率以外の変数を一定とすれば、関税率の上昇（低下）は自国の外貨建て輸入、あるいは外国の輸出量を減少（増加）させることになる。すなわち、 $\partial x^*/\partial t < 0$  である。また、自国における政府の関税収入 ( $tex^*$ ) は所得循環からの漏れとして示されている。

関税が自国と外国の国民所得に与える影響を③式と④式から考察する。当初、 $e=1, t=0$  とし、自国と外国の民間投資支出と政府支出が一定であるとする ( $di = dg = di^* = dg^* = 0$ )。

まず、固定為替相場のケースを考える ( $de = 0$ )。

③式と④式を用いて、関税が自国および外国の国民所得に及ぼす影響、すなわち、 $dy/dt, dy^*/dt$  をもとめると、

$$\frac{dy}{dt} = \frac{-x^* \left\{ s'^* \left( \frac{e}{x^*} \cdot \frac{\partial x^*}{\partial t} + 1 \right) + \frac{\partial x}{\partial y^*} \right\}}{A} \quad (5)$$

$$\frac{dy^*}{dt} = \frac{-x^* \left( -s' \frac{e}{x^*} \cdot \frac{\partial x^*}{\partial t} + \frac{\partial x^*}{\partial y} \right)}{A} < 0 \quad (6)$$

$$\left( A = s' s'^* + s' \frac{\partial x}{\partial y^*} + s'^* \frac{\partial x^*}{\partial y} \right)$$

関税が自国の国民所得に与える影響は自国の輸入需要の価格弾力性  $\left(\frac{e}{x^*} \cdot -\frac{\partial x^*}{\partial t}\right)$  に依存する（通常，輸入需要の価格弾力性は負の値をとるため絶対値をもって示すこととする）。輸入需要が価格の変化に対して非弾力的である場合，すなわち，価格弾力性の絶対値が1よりも小さい場合，⑤式は必ず負となり，国民所得は減少する。一方，1よりも大きい値をとる場合（弾力的な場合），確定的なことは言えないが，十分に大きい値であれば⑤式は正となる。⑤式の符号は，関税収入の発生による所得循環からの漏れと，関税の賦課によって割高になった外国財から割安になった自国財への需要のシフト（所得循環への注入）との大小関係に依存する。後者の効果は，関税が邦貨建て輸入に与える効果と考えることもできる。

輸入需要が価格の変化に対して非弾力的である場合，自国通貨で測った輸入の減少は小さく，外国財から自国財に対する大きな需要のシフトは生じない。また，それを上回る関税収入が所得循環からの漏れとして発生するために，国民所得が減少することになる。このとき，外国でも自国の輸入需要の低下にもなって国民所得は減少する。

輸入需要が価格の変化に対して十分に弾力的である場合，邦貨建て輸入が大きく減少し，外国財から自国財への大きな需要のシフトが生じる。この効果が関税収入による所得循環からの漏れよりも大きければ，国民所得は増加することになる。このとき，外国所得は減少するが，それは，関税の賦課による外国輸出の初期の減少が，自国所得の増加による派生的な輸入需要の増加（外国輸出の増加）を上回るためである。

以上から，自国の輸入需要の価格弾力性の大小にかかわらず，外国の所得は減少することがわかる。自国の輸入関税は国際的にマイナスの波及効果をもつことになる。

⑤式と⑥式で示される関税の効果も国民所得の変化率という点からとらえると，自国所得は輸入依存度，外国所得は輸出依存度の影響を受けることにな

る<sup>(7)</sup>。自国（外国）の輸入（輸出）依存度が高いほど、自国（外国）の所得の変化率は大きくなる。

ところで、外国からの反響効果を考慮しない小国モデルにおいて（ $de=dy^*=0$  とする）、関税の自国所得に対する影響を調べると、

$$\frac{dy}{dt} = \frac{-x^* \left( \frac{e}{x^*} \cdot \frac{\partial x^*}{\partial t} + 1 \right)}{s' + \frac{\partial x^*}{\partial y}} \quad (7)$$

であり、自国所得への影響は、輸入需要の価格弾力性の絶対値が 1 よりも大きいか、小さいかによって決定される。また、⑤式と⑦式で輸入需要の価格弾力性を同一とすれば、前者は外国からの反響効果が生じるために、後者よりも大きな値をとることがわかる。

関税が貿易収支に与える影響を調べるには、貿易収支（ $T$ ）を  $T=x(e, y^*)-ex^*(e(1+t), y)$  と定義し<sup>(8)</sup>、これを全微分して  $de=0$  と置いたうえで、⑤式、⑥式と連立させればよい。すなわち、

$$\frac{dT}{dt} = \frac{-s^* x^* \left( s' \frac{e}{x^*} \cdot \frac{\partial x^*}{\partial t} - \frac{\partial x^*}{\partial y} \right)}{A} > 0 \quad (8)$$

がえられ、関税の賦課は貿易収支を改善させることがわかる。

つぎに、変動為替相場のケースを考えてみよう。

変動相場制において、為替レートは貿易収支を均衡させるように決定される。このとき、変動相場制のもつ理論上の隔離効果が作用し、関税の外国所得に対する影響は生じない<sup>(9)</sup>。つまり、 $dy^*/dt=0$  である。また、自国では関税収入の発生による所得循環からの漏れが生じ、 $dy/dt = -x^*/s' < 0$  となって、国民所得は減少する（この場合も所得の変化率は輸入依存度の大きさによる）。このため、輸入関税は、政府収入を増加させることになるが、自国所得を減少

させ、失業を増大させることになる。ただし、以上の説明は、 $de/dt < 0$  の場合の効果である。関税が為替レートに及ぼす影響は、 $T=0$  と置いて全微分し、⑤式、⑥式と連立させることによって求められる。すなわち、

$$\frac{de}{dt} = \frac{-1}{x \left( \frac{e}{x} \cdot \frac{\partial x}{\partial e} - \frac{e}{x^*} \cdot \frac{\partial x^*}{\partial e} - 1 \right)} \cdot \frac{dT}{dt} \quad (9)$$

である。ここで、初期の貿易収支が均衡し、 $\frac{e}{x} \cdot \frac{\partial x}{\partial e} - \frac{e}{x^*} \cdot \frac{\partial x^*}{\partial e} > 1$  というマーシャル＝ラーナー条件が成立すると仮定すれば<sup>10)</sup>、関税は貿易収支を黒字化させるので、為替レートが増価（本国通貨の価値が上昇）して再び貿易収支を均衡化させることになる。

### 3-2 輸出補助金のケース

自国の輸出を促進するために、政府が輸出に対して補助金を交付する場合、本国および外国の国民所得や貿易収支はいかなる影響を受けるのか、を分析する。輸出補助金の目的としてあげられるのは、貿易収支の赤字を是正することと輸出の増加に伴う雇用の拡大という2つである。しかし、輸出の促進は、雇用の拡大と国民所得にプラスの効果を与えることになるが、貿易収支を改善させるかどうかは一概に言えないのである。

さて、本国から外国に輸出される財の価格は補助金分だけ割安となり、輸出財一単位に与えられる補助金率を  $u$  とすれば、外国における本国財の外国通貨表示による価格は  $1/e$  から  $(1-u)/e$  へと低下する。このため、本国財に対する外国の需要が増加することとなる。

輸出補助金を導入した場合の本国および外国の国民所得均衡条件は、それぞれ以下のように示される。

$$y = c(y) + i + g + x \left( \frac{e}{1-u}, y^* \right) - ex^*(e, y) \quad (10)$$

$$y^* = c^*(y^*) + i^* + g^* + x^*(e, y) - \frac{1-u}{e} x \left( \frac{e}{1-u}, y^* \right) \quad (11)$$

自国内において輸出財の価格に変化はないが、外国における価格（外国通貨表示）は割安となる。補助金率以外の変数を一定とすれば、輸出補助金率の上昇（低下）は自国の輸出量、あるいは外国の輸入を増加（減少）させる。すなわち、 $\partial x / \partial u > 0$  である。

輸出補助金が自国と外国の国民所得に与える影響を⑩式と⑪式から考察する。当初、 $e=1, u=0$  とし、自国と外国の民間投資支出と政府支出を一定とする（ $di=dg=di^*=dg^*=0$ ）。

まず、固定為替相場のケース（ $de=0$ ）を考えよう。

輸出補助金の自国所得、および外国所得に対する影響をもとめると、

$$\frac{dy}{du} = \frac{x \left( s'^* \frac{e}{x} \cdot \frac{\partial x}{\partial u} + \frac{\partial x}{\partial y^*} \right)}{A} > 0 \quad (12)$$

$$\frac{dy^*}{du} = \frac{x \left( -s' \frac{e}{x} \cdot \frac{\partial x}{\partial u} + s' + \frac{\partial x^*}{\partial y} \right)}{A} \quad (13)$$

自国の輸出供給の価格弾力性（外国の輸入需要の価格弾力性） $\frac{e}{x} \cdot \frac{\partial x}{\partial u}$  は正であるから、⑫式は正となる。輸出補助金によって外国の自国財に対する需要が増加し、それが自国の所得循環に対する注入となる。このため、輸出補助金の交付は自国の所得に対してプラスの効果を持つこととなる。

外国所得に対する影響は、外国の輸入需要の価格弾力性が非弾力的であれば、⑬式の符号は正であり、それが弾力的で、かつ、十分に大きな値をとれば、符号は負となる。たとえば、非弾力的である場合、外国の自国財に対する需要が増加したとしても、外国財から自国財に対する需要のシフトはわずかであり、自国の外国財への需要の増加と輸入財である自国財の価格低下の効果によって、

外国の貿易収支が改善され，外国所得は上昇する。しかし，十分に弾力的である場合には，外国財から自国財に対する大きな需要のシフトが生じ，外国の輸入（外国通貨表示）の増加が自国への輸出（外国通貨表示）の増加を上回るために，外国所得はマイナスになる。

輸出補助金と国民所得の変化率との関係は，自国では輸出依存度が大きいほど，外国では輸入依存度が大きいほど，国民所得の変化率も大きくなる。

ところで，小国モデルで輸出補助金の効果を調べると ( $de = dy^* = 0$ )，

$$\frac{dy}{du} = \frac{x \frac{e}{x} \cdot \frac{\partial x}{\partial u}}{s' + \frac{\partial x^*}{\partial y}} > 0 \quad (14)$$

がえられ，⑫式は反響効果が生じる分だけ⑭式よりも大きな値をとることがわかる。

輸出補助金が与えられる場合の貿易収支は， $T = (1-u)x\left(\frac{e}{1-u}, y^*\right) - ex^*$  ( $e, y$ ) であるが，貿易収支に及ぼす影響は，

$$\frac{dT}{du} = \frac{s^* x \left( s' \frac{e}{x} \cdot \frac{\partial x}{\partial u} - s' - \frac{\partial x^*}{\partial y} \right)}{A} \quad (15)$$

この式の符号が正となるか，負となるかは断定できないが，外国の輸入需要の価格弾力性が1よりも小さければ，自国の所得の上昇に伴う輸入需要の増加が外国への輸出供給の増加よりも大きくなり，貿易収支は赤字化する。一方，1よりも十分に大きければ，外国への輸出供給の増加が自国の輸入需要の増加を上回ることになるので貿易収支は黒字化する，という結論がえられる。

つぎに，変動為替相場のケースをとりあげる。

為替レートは貿易収支を均衡させるように決定される。このとき，外国所得に対して，変動為替相場制のもつ理論上の隔離機能がはたらき，自国の輸出補

助金は何らの影響も与えない。すなわち、 $dy^*/du=0$  である。また、自国所得に対する影響は、 $dy/du=x/s'>0$  であり、輸出補助金による輸出の増加が所得循環に対する注入となり、プラスの効果をもつことになる。理論上の隔離機能が働くとするれば、輸出補助金は自国の所得のみを増加させることになり、保護貿易の理論上の正当性が成立する。輸出補助金が為替レートに及ぼす影響は、 $T=0$  として全微分したものと、⑫式、⑬式とを連立させることによってまとめられるが、その変動は、貿易収支が黒字化するのか、赤字化するのかに依存する。

$$\frac{de}{du} = \frac{-1}{x \left( \frac{e}{x} \cdot \frac{\partial x}{\partial e} - \frac{e}{x^*} \cdot \frac{\partial x^*}{\partial e} - 1 \right)} \cdot \frac{dT}{du} \quad (16)$$

ここで、初期の貿易収支が均衡し、マーシャル＝ラーナー条件が成立すると仮定する。このとき、自国通貨の価値が上昇するのか、下落するのかは、外国の輸入需要の価格弾力性の大小に依存し、確定的なことは言えない。しかし、外国の輸入需要が価格の変化に対して、非弾力的であれば、貿易収支の赤字化によって自国通貨の価値は下落し、十分に弾力的であれば、貿易収支の黒字化によって自国通貨の価値が上昇するということが指摘できる。

#### 4. 管理貿易のマクロ経済的效果

##### 4-1 輸出自主規制のケース

近年、先進国間に貿易摩擦が生じ、通商政策も関税や補助金という価格メカニズムを利用したものから、輸出入量の増加や減少、貿易量の固定化を目的とした管理貿易の方向へと変化してきている。たとえば、輸出数量の自主的な制限であり、輸入数量の制限（あるいは輸入割当）である。また、貿易収支に黒字をもつ輸出相手国に輸入量の自主的な拡大を求めるといった新たな政策も採られるようになってきた。そこで、以下では、管理貿易のマクロ経済に対する影響

を分析し，その保護貿易的な側面を明らかにする。管理貿易は，輸入を縮小し，自国の所得の増加と雇用の拡大を目指す輸入保護主義政策と，輸出を拡大し，自国の所得を上昇させようとする輸出保護主義政策からなるとされる<sup>14)</sup>。以下の考察では，この点を吟味する。

最初に輸出自主規制を考察する。ある国（たとえば貿易収支の黒字国）の輸出量の自主的な規制の影響を考える。自国の輸出量の自主規制は，自国にとって外生的な輸出の減少と同じである。自国の輸出量の変化分を  $d\alpha$  とし，初期の邦貨建て為替レートを 1 とすれば，①式的全微分形に  $-d\alpha$  が加えられることになる。ただし， $di=dg=0$  とする。外国では輸入の減少が生じるが，現実的には，その減少分のすべてが内需を拡大させるわけではなく，内需の拡大と外生的な貯蓄の増加にむかうと考えられる。そこで，輸入の減少に伴う外国の貯蓄の変化分が  $dS^*$  であるとする，②式的全微分形に  $d\alpha-dS^*$  が加えられる。ただし，初期の為替レートを 1 とし， $di^*=dg^*=0$  とおく。

ここで，外国の限界輸入性向を再定義する。基本モデルでは， $\partial x/\partial y^*>0$  として仮定したが，輸出量を自主的に制限した場合には，外国の所得（外国所得の上昇の場合）に対して自国の輸出は反応しないと考えることができる。すなわち， $\partial x/\partial y^*=0$  である。自国の輸出が外国の所得に反応するのは ( $\partial x/\partial y^*>0$ )，外国の所得が十分に低い水準にあるときとする。

まず，固定為替相場のケースを考察する ( $de=0$ )。  $dy/d\alpha$ ，  $dy^*/d\alpha$  をもとめると，

$$\frac{dy}{d\alpha} = \frac{-\left(s^{*'} + \frac{\partial x}{\partial y^*} \cdot \frac{dS^*}{d\alpha}\right)}{A} < 0 \tag{17}$$

$$\frac{dy^*}{d\alpha} = \frac{s' - \left(s' + \frac{\partial x^*}{\partial y}\right) \frac{dS^*}{d\alpha}}{A} \tag{18}$$

が得られる。

⑰式と⑱式は外国所得が低い水準にあるときの乗数効果である。外国所得が高水準にあるときは、自国の輸出は外国所得に反応しないと仮定しているから、⑰式と⑱式は<sup>(12)</sup>、

$$\frac{dy}{d\alpha} = \frac{-1}{s' + \frac{\partial x^*}{\partial y}} < 0 \quad (17')$$

$$\frac{dy^*}{d\alpha} = \frac{s' - \left(s' + \frac{\partial x^*}{\partial y}\right) \frac{dS^*}{d\alpha}}{s's^* + s^* \frac{\partial x^*}{\partial y}} \quad (18')$$

と書き換えなければならない。⑰' 式は小国の場合の効果 ( $de = dy^* = 0$  と仮定する) と同じになる。⑱' 式では、 $0 \leq dS^*/d\alpha \leq 1$  である。

自国の輸出の減少は所得循環からの漏れとなり、自国の所得を減少させる。外国では、輸入が減少し、所得循環への注入となる内需拡大を生じさせることになるが、その減少分のすべてが内需を拡大させるとは限らず、一部が漏れとしての貯蓄の増加に向かうことがありえる。外国所得への影響は、これらの大小関係に依存する。所得循環への注入が大きく、 $dS^*/d\alpha$  が小さい値であれば、⑱' 式は正になる。一方、漏れが大きく、 $dS^*/d\alpha$  が大きい値をとれば、⑱' 式は負になる。輸出自主規制は、外国所得の増減にかかわらず、外国の所得循環から自国に対する漏れを生じさせない。それゆえ、自国の輸出は変化することがなく、自国の所得の減少幅は小国モデルの場合と等しくなる。

輸出自主規制と自国所得の変化率との関係は、輸出依存度と輸出量の変化率の影響を受け、それらが大きな値をとるほど、所得は大きく変化する。外国では輸入依存度と輸入量の変化率の大きさによる。

輸出自主規制が貿易収支に及ぼす影響は、

$$\frac{dT}{d\alpha} = \frac{-s'}{s' + \frac{\partial x^*}{\partial y}} < 0 \quad (19)$$

であり，貿易収支は赤字化することがわかる。また，(19)式は(17)'式の説明と同じ理由によって小国の場合の効果と等しくなる。ただし，一般形は， $dT/d\alpha = -s' \left( s'^* + \frac{\partial x^*}{\partial y} \cdot \frac{dS^*}{d\alpha} \right) / A$ である。

以上から，一国による輸出自主規制は，当該国の所得を減少させ，貿易相手国の所得循環への注入の効果が大きければ，他国の所得の増加と雇用の促進を生じさせ，その貿易収支を改善させることになる。それゆえ，輸出自主規制は，貿易相手国がとる輸入保護主義政策と同じであるということが指摘できる。しかし，貿易相手国の所得循環からの漏れが大きいとすれば，その国の所得をも減少させることになり，世界的な不況が発生する。この場合，近隣窮乏化的な輸入保護主義の考え方は成り立たず，国際経済の縮小をまねくことになる。さらに，ある一国の輸出の規制は，その国の輸入の減少を引き起こし，貿易を縮小させることがわかる。

つぎに，変動為替相場のケースを考えよう。

理論上，為替レートは貿易収支を均衡させる水準に決定されることになり，その変動が輸出自主規制の貿易収支に及ぼす効果を吸収する。自国の輸出自主規制は，自国の所得には何らの影響も与えないことになり， $dy/d\alpha = 0$ である。一方，外国の輸入の減少がその国の貯蓄を増加させるとすれば，貯蓄が所得循環からの漏れになり，外国所得は減少する。すなわち， $dy^*/d\alpha = -a/s'^* \leq 0$  ( $0 \leq a = dS^*/d\alpha \leq 1$ )であり，外国所得を増加させるという理論的期待が成り立たない。ただし，以上は， $de/d\alpha > 0$ であることを前提とする。

そこで，為替レートへの影響を調べると，

$$\frac{de}{d\alpha} = \frac{1}{x \left( \frac{e}{x^*} \cdot \frac{\partial x^*}{\partial e} + 1 \right)} \cdot \frac{dT}{d\alpha} \quad (20)$$

ここで、当初、貿易収支が均衡していると仮定する。また、 $\partial x/\partial y^*=0$  と同様に、自国の通貨価値が変化（下落）したとしても、輸出は反応（増加）しないと考える。つまり、 $\partial x/\partial e=0$  である。㊸式では、為替レートが減価した場合に貿易収支は均衡化するが、このためには、自国の輸入需要の価格弾力性（絶対値）が1よりも大きくなければならない。この条件はマーシャル＝ラーナー条件よりも厳しいものであり、かかる条件下で、貿易収支を均衡させる機能と、自国経済と外国経済とを隔離する機能が働くことになる。

しかし、変動為替相場制が理論通りに機能すれば、為替レートの変動によって貿易収支は均衡化し、輸出自主規制のような管理貿易政策が採られることはない（輸入制限、輸入自主拡大のケースにおいても同様である）。また、輸出自主規制により、本来ならば、増加することが期待される外国所得は減少し、かかる政策が発動される理論的根拠は何か、という問題が生じる。管理貿易政策が用いられるのは、変動為替相場制が理論通りに機能していないことをあらわすとともに、かかる政策のもとで貿易収支の不均衡が是正されないことは、通商政策の限界を意味すると考えることができる。

#### 4—2 輸入数量制限のケース

自国において外国財への輸入需要が大きいかかわらず、輸入数量の制限を行う場合、マクロ経済変数はいかなる影響を受けるのかについて考えてみる。ある国（たとえば貿易収支の赤字国）の輸入数量制限が、その国の所得循環への大きな注目を引き起こせば、その国の所得に対してプラスの効果をもつことになる。しかし、一方で、他国の所得は減少し、このとき、輸入数量制限は輸入保護主義政策にはかならないことになる。また、輸入数量制限は、その発動国の所得を減少させることもあり、世界的な不況を発生させる場合がある。

輸入数量制限は、まず外国の輸出を減少させることになる。そこで、外国

の輸出（自国の輸入）の変化分を  $d\beta$  とすれば，②式の全微分形に  $-d\beta$  が加えられる。ただし，初期の邦貨建て為替レートを1とおき，外国の民間投資支出と政府支出を所与（ $di^*=dg^*=0$ ）としている。一方，自国では，輸入が減少するが，その減少分は内需の拡大と外生的な貯蓄の増加にむかうと想定する。自国の貯蓄の変化を  $dS$  として示せば，①式の全微分形に  $d\beta-dS$  が加えられる。ただし，初期の為替レートを1とおき， $di=dg=0$  としている。

ここで，自国の限界輸入性向を再定義する。いままでは， $\partial x^*/\partial y > 0$  として考察を進めてきたが，輸入（外貨建て）を制限した場合には，自国所得の上昇に対して輸入は反応しないことになる。つまり， $\partial x^*/\partial y = 0$  である。自国の輸入が所得に対して反応するのは（ $\partial x^*/\partial y > 0$ ），自国の所得が十分に低い水準にあるときと考える。

最初に，固定為替相場の場合を考察しよう（ $de=0$ ）。

$dy/d\beta$ ,  $dy^*/d\beta$  をもとめると，

$$\frac{dy}{d\beta} = \frac{s^{*'} - \left( s^{*'} + \frac{\partial x}{\partial y^*} \right) \frac{dS}{d\beta}}{A} \quad (21)$$

$$\frac{dy^*}{d\beta} = \frac{-\left( s' + \frac{\partial x^*}{\partial y} \cdot \frac{dS}{d\beta} \right)}{A} < 0 \quad (22)$$

である。ただし，自国の輸入は自国の所得に反応しないと仮定している。この仮定から，②式と②式は<sup>13)</sup>

$$\frac{dy}{d\beta} = \frac{s^{*'} - \left( s^{*'} + \frac{\partial x}{\partial y^*} \right) \frac{dS}{d\beta}}{s' s^{*'} + s' \frac{\partial x}{\partial y^*}} \quad (21')$$

$$\frac{dy^*}{d\beta} = \frac{-1}{s^{*'} + \frac{\partial x}{\partial y^*}} < 0 \quad (22')$$

と書き換えられ、⑳' 式と㉑' 式が輸入制限の自国所得および外国所得に対する影響を示す。ここで、 $0 \leq dS/d\beta \leq 1$  である。

外国の輸出の減少は外国の所得循環からの漏れであり、外国所得を減少させる。外国所得の減少幅は外国を小国としたときの効果に相当する。自国では、輸入の減少により、外国財から自国財への需要のシフトが生じるが、その減少分のすべてが内需拡大に向かうとは限らない。このとき、需要のシフトによる所得循環への注入が大きく、 $dS/d\beta$  が小さい値であれば、自国所得は増加する。しかし、貯蓄が大きく増加し、 $dS/d\beta$  が大きい値をとれば、自国所得は減少する。自国の所得の増減にかかわらず、輸入制限によって輸入の派生的増加は生じないから外国所得への漏れは発生しない。このため、外国所得に対する効果は外国を小国としたときの効果と同じになる。

自国所得の変化率は輸入依存度と輸入量の変化率の影響を受け、外国所得の変化率は輸出依存度と輸出量の変化率の影響を受ける。

ところで、小国モデル ( $de = dy^* = 0$  とする) において、輸入制限が所得に及ぼす影響は、

$$\frac{dy}{d\beta} = \frac{1 - \frac{dS}{d\beta}}{s'} \geq 0 \quad (23)$$

である。ただし、一般形は、 $dy/d\beta = \left(1 - \frac{dS}{d\beta}\right) / \left(s' + \frac{\partial x^*}{\partial y}\right)$  である。⑳' 式と㉑' 式を比較すると、後者はゼロか正になるのに対し、前者の符号は確定できない。これは、小国モデルでは輸出が外生変数であるのに対して、反響効果を伴う場合には、輸入制限が外国所得を減少させ、それによって自国の輸出が減少するということを反映したものである。

輸入数量制限が貿易収支に及ぼす影響は、

$$\frac{dT}{d\beta} = \frac{s^*'}{s^*' + \frac{\partial x}{\partial y^*}} > 0 \quad (24)$$

であり，貿易収支を改善させることがわかる。この式は，㉓式の説明と同様に，外国を小国とした場合の外国の貿易収支の悪化幅と等しくなる。ただし，一般形は， $dT/d\beta = s^* \left( s' + \frac{\partial x^*}{\partial y} \cdot \frac{dS}{d\beta} \right) / A$  である。

以上から，一国による輸入数量制限は，その国の所得循環への注入効果が大きければ，その所得を上昇させ，他国の所得を減少させる。また，当該国の貿易収支は黒字化し，輸入保護主義につながる事が指摘できる。しかし，当該国の所得循環からの漏れが大きい場合には，その国の所得をも減少させることになり，世界的な不況を生じさせることになる。さらに，ある一国の輸入の制限は，その国の輸出の減少をまねき，貿易を縮小させることがわかる。

つぎに，変動為替相場の場合を考察する。

為替レートは，理論上，貿易収支を均衡させるように決まり，その変動によって，輸入制限の貿易収支に及ぼす影響が吸収される。この場合，輸入制限は外国の所得に対して何らの影響も及ぼさない。つまり， $dy^*/d\beta = 0$  である。自国では，輸入の減少分がすべて内需の拡大にむかわないとすると，貯蓄が増加し，所得は減少することになるから，自国の産業保護を期待することができない。すなわち， $dy/d\beta = -b/s' \leq 0 (0 \leq b = dS/d\beta \leq 1)$  である。ただし，以上のことは， $de/d\beta < 0$  であることを前提とする。

そこで，為替レートに対する効果を調べると，

$$\frac{de}{d\beta} = \frac{-1}{x \left( \frac{e}{x} \cdot \frac{\partial x}{\partial e} - 1 \right)} \cdot \frac{dT}{d\beta} \quad \text{㉔}$$

である。初期の貿易収支が均衡していると仮定し，輸入制限のために，為替レートの変動（増価）に対して輸入は反応（増加）しないとする（ $\partial x^*/\partial e = 0$ ）。為替レートが増価することによって貿易収支は均衡するが，このためには，マーシャル＝ラーナー条件よりも厳しい条件，すなわち，外国の輸入需要の価格弾力性が1よりも大きいことが必要とされる。この条件が成立すれば，為替レ

ートによる貿易収支の調整機能と、自国経済と外国経済との隔離機能は有効となる。しかし、理論上の変動相場制下で輸入制限を行うことは、輸出自主規制の場合と同様の理由によって、その理論的根拠が成立せず、変動相場制の機能の不完全性を示すことになる。

#### 4-3 輸入自主拡大のケース

自国が市場を開放し、輸入量を自主的に拡大するという政策をとる場合のマクロ経済変数に対する影響を考えてみよう。このような政策は、貿易収支の赤字国が貿易収支の黒字国に対してもとめる政策であり、輸出の促進と雇用の拡大を目的とし、所得循環に対する注入を生じさせるとともに、貿易収支を改善させようとするものである。このため、重商主義的な輸出の拡大をめざす保護主義であるといえる。

自国が輸入の自主的な拡大を行う場合、その政策手段は2通りある。1つは、自国財から外国財への需要のシフトであり、もう1つは、国内需要の拡大（たとえば政府支出の拡大）を外国財の需要にむけるという政策である。前者のケースでは、自国所得への効果は確定できないが、外国所得にプラスの効果を与え、外国の貿易収支を改善させる。後者の場合には、自国と外国の所得を増加させ、外国の貿易収支を改善させる。ここでは2通りの政策手段をとりあげる。

第1に、自国財から外国財に対する需要のシフトのケースである。

まず、外国では輸出が増加する。自国では、自国財から外国財への需要のシフトが生じる。この場合、外国財への需要のシフト（輸入の拡大）の一部が外生的な貯蓄の減少によるものと想定する。そこで、需要のシフト分を  $dy$  とし、自国の貯蓄の変化分を  $dS$  とすれば、①式的全微分形に  $-dy + dS$  が、②式的全微分形に  $+dy$  がそれぞれ加えられる。ただし、初期の為替レートを1とし、 $di = dg = di^* = dg^* = 0$  とおく。

最初に、固定為替相場の場合を考えよう ( $de=0$ )。

自国の輸入自主拡大が自国および外国の所得に与える影響は、⑳式と㉑式のそれぞれに  $-1$  を乗じることによってもとめられる。自国の輸入拡大によって、外国では輸出の増加が生じ、外国の所得循環への注入がなされる。外国所得の増加は自国財への派生的な輸入需要（自国の輸出の増加）をまねくが、その大きさは初期の外国の輸出の増加（初期の自国の輸入拡大）よりは少ない。このため、自国の貿易収支は赤字化する。一方、自国所得への影響は、自国財から外国財への需要のシフトによる輸入の拡大（所得循環からの漏れ）と貯蓄の減少（所得循環への注入）との大小関係による。貿易収支への影響は、㉒式の一般形として示される。

結果として、外国にとっては所得の上昇と貿易収支の改善をもたらすことになるから、外国が自国に対して輸入拡大を要求することは輸出保護主義にはかならないと言える。一方、自国所得の変化は確定できない。

変動為替相場の場合、理論上、為替レートは貿易収支を均衡させる水準に決定され、輸入自主拡大が貿易収支に及ぼす効果を打ち消すことになる。このため、外国の所得は何らの影響も受けず、 $dy^*/d\gamma = 0$  である。自国では、輸入拡大の一部が外生的な貯蓄の減少によってもたらされるとすれば、所得は増加する。つまり、 $dy/d\gamma = c/s' \geq 0 (0 \leq c = dS/d\gamma \leq 1)$  である。ただし、以上のことは、 $de/d\gamma > 0$  であることを前提とする。

そこで、為替レートに与える影響を調べると、

$$\frac{de}{d\gamma} = \frac{-1}{x \left( \frac{e}{x} \cdot \frac{\partial x}{\partial e} - \frac{e}{x^*} \cdot \frac{\partial x^*}{\partial e} - 1 \right)} \cdot \frac{dT}{d\gamma} \quad \text{㉒}$$

である。初期の貿易収支が均衡しているものと仮定し、マーシャル＝ラーナー条件が成り立つとすれば、為替レートが減価して貿易収支を均衡させることになる。

第2に、自国の内需拡大が外国財への需要にむかう場合を考えよう。ここで、

国内需要の拡大 ( $dE$ )、たとえば民間投資支出や政府支出の増加 ( $di+dg$ ) が生じるとする。まず、①式と②式を仮定 (初期の邦貨建て為替レートが1,  $di^*=dg^*=0$ ) に従い全微分する。自国では民間投資支出と政府支出の増加 ( $dE$ ) の一部が外国財への需要の増加 ( $d\gamma$ ) にむかうことになるから、①式的全微分形に  $dE-d\gamma$  を加え、外国では新たな需要 (輸出) の創出を示す  $+d\gamma$  が②式的全微分形に加えられる。

最初に、 $de=0$  において、固定為替相場制下における自国の輸入自主拡大が、自国および外国の所得に与える影響を調べる。

$$\frac{dy}{dE} = \frac{s^{*'} \left(1 - \frac{d\gamma}{dE}\right) + \frac{\partial x}{\partial y^*}}{A} > 0 \quad (27)$$

$$\frac{dy^*}{dE} = \frac{s' \frac{d\gamma}{dE} + \frac{\partial x^*}{\partial y}}{A} > 0 \quad (28)$$

自国の輸入自主拡大は、自国と外国の所得をともに上昇させることになる。ところで、自国の需要の拡大がすべて外国財にむかう場合 ( $dE=d\gamma$ ) の乗数と、その拡大がすべて自国財にむかう場合 ( $d\gamma=0$ ) の乗数とを比較してみよう。前者の場合、外国財への需要の増加が、まず外国所得を増加させる。そして、外国所得の増加の一部が自国財の需要へとむかい、反響効果として自国所得も増加する。それに対して、後者の場合、まず直接的な効果として自国所得が増加し、その一部が外国財の需要へとむかうことによって外国所得をも増加させることになる。かかる理由から乗数効果に違いが生じることになる。

輸入自主拡大が貿易収支に与える影響は、

$$\frac{dT}{dE} = \frac{-s^{*'} \left(s' \frac{d\gamma}{dE} + \frac{\partial x^*}{\partial y}\right)}{A} < 0 \quad (29)$$

であり，外国の貿易収支を改善させる。ところで，貿易収支に対する影響を， $dE=d\gamma$  の場合と  $d\gamma=0$  の場合とで比較すると，その改善幅は前者のほうが大きいことがわかる。この違いは前者のほうが自国の所得循環からの漏れが大きいということによる。

外国が，自国に対して輸入拡大を要求し，自国の内需拡大が外国財で調達されるように求める場合（たとえば  $d\gamma/dE$  の固定化），自国所得と外国所得はともに増加することになる。しかし，内需拡大のすべてが自国財の需要にむかう場合と比較すれば，自国所得への影響は小さく，外国所得への影響は大きくなり，また，外国では貿易収支の大幅な改善が生じる。輸入自主拡大は，貿易の拡大均衡を指向しているために，一見すると自由貿易的ではあるが，本質的には，その政策を求める国の輸出保護主義につながる可能性があると言える。

変動為替相場の場合には，理論上の隔離効果が作用することになるから，外国所得に対する効果は， $dy^*/dE=0$  である。自国の所得に対しては，輸入拡大 ( $d\gamma$ ) の所得循環からの漏れが為替レートの変動によって完全に相殺されるために，国内需要の拡大 ( $dE$ ) がすべて自国財にむかうこととなる。そして， $dy/dE=1/s'>0$  である。変動為替相場の場合，輸入の自主的拡大は外国所得を拡張することはなく，それを求める外国には理論上の隔離効果が作用する。このため，自国の輸入自主拡大によって，外国所得を増加させることができず，理論上の変動相場制下では，かかる政策を用いる理論的根拠は成り立たないと言える。ただし，以上のことは， $de/dE>0$  であることを前提する。

そこで，輸入自主拡大の為替レートに対する影響を調べると，

$$\frac{de}{dE} = \frac{-1}{x \left( \frac{e}{x} \cdot \frac{\partial x}{\partial e} - \frac{e}{x^*} \cdot \frac{\partial x^*}{\partial e} - 1 \right)} \cdot \frac{dT}{dE} \quad (30)$$

である。ここで，初期の貿易収支が均衡し，マーシャル＝ラーナー条件が成り立つと仮定すれば，為替レートは減価することになる。為替レートの変動幅を，

$dE=d\gamma$  の場合と  $d\gamma=0$  の場合とで比較すると、前者の方が大きな変動を引き起こすことがわかる。これは、前者のケースが貿易収支により大きな影響を与えることを反映している。

## 5. む す び

第 1 節で述べたように、以上のモデルから、通商政策の影響の現実的な側面を論じることには限界がある。しかし、通商政策をマクロ経済モデルの中で考えることによって、いくつかのインプリケーションが導き出される。これらをまとめてむすびとしたい。

第 1 に、価格メカニズムを用いた通商政策と固定数量を目的とした通商政策の効果との比較についてである。輸入関税や輸出補助金は、価格メカニズムを通じて、所得や貿易収支に影響を与えるのに対して、輸出自主規制や輸入数量制限、輸入自主拡大は、直接、所得や貿易収支に影響を及ぼすことになる。輸入関税と輸出補助金の効果は、価格効果（代替効果）と所得効果によって構成されている。これら 2 つの効果の大小関係により総合効果がえられることになり、確定的なことが言えない。それに対して、管理貿易の効果は、短期的には所得効果のみである（長期的には価格の変化が生じるであろうから代替効果が発生する）。管理貿易の目的として、確実な効果を期待するということがあげられるが、貯蓄の変化を考えると、その効果（国民所得に対する効果）を確定することができない。貿易収支に対する効果が明確にされるのみである。

輸入を縮小させる輸入関税と輸入数量制限は、ともに貿易収支を改善させ、他国の所得にマイナスの影響を与えることになるが、政策を発動する国の所得に対する効果は確定できない。また、輸出自主規制は、その発動国の所得を減少させるが、他国の所得への効果は不確実である。さらに、貿易の縮小均衡を目的とする政策は、世界的な不況を引き起こしかねないことがわかった。変動相場制下では、理論上、輸入関税と輸入制限はその発動国の所得のみを減少さ

せ、輸出自主規制は他国の所得を減少させることになる。この場合、通商政策の目的は達成されない。また、固定相場制下で、輸出補助金や貿易相手国に輸入の自主拡大を求めるといふ輸出促進政策は、その発動国、あるいは輸入拡大を求める国の所得にプラスの効果をもつが、他国の所得への効果は確定できない（ただし、民間および政府の新たな需要の創出が外国財にむかう場合の効果は確定できる）。貿易収支の改善については、輸出補助金よりも貿易相手国に輸入の拡大をもとめることのほうが確実な効果を期待できる。輸出促進政策は、貿易の拡大均衡を目的とするために世界的な不況をまねくことはないが、その政策を発動する国へのプラス効果が大きくなり、輸出保護主義につながる。為替レートによる貿易収支の不均衡是正が進まない中であって、近年の通商政策は、輸入の抑制から輸出の促進（とくに輸入自主拡大を求める政策）の方向へと変化してきている。それは、その政策を求める国の経済に、確実な効果を期待することのあらわれるであると言えよう。

第2に、通商政策が採られる場合に、変動為替相場制の機能、とくに、国際収支（ここでは貿易収支）均衡機能や自国経済と外国経済との隔離機能が有効に働くかどうかについてである。

理論どおりであるとすれば、ある国の通商政策（たとえば輸出補助金）は自国所得にのみプラスの効果を与え、他国の経済に影響を与えることがないから正当化される場合もある。しかし、現実の経済では各国間の相互依存性が高まり、変動為替相場制のもつ隔離機能は働いていないと言える。為替レートの変動による貿易収支の均衡機能も不完全であると言えよう。すなわち、固定為替相場制下と同様の効果が生じることになる。また、仮に、理論どおりであっても厳しい条件が必要とされる。最近の『通商白書』と『経済白書』の付注における輸出入関数を見るかぎりでは、日本の輸出供給の価格弾力性（外国の輸入需要の価格弾力性）は概ね1以上、輸入需要の価格弾力性は1以下であり、マーシャル＝ラーナー条件は成立する。この条件下で、輸入関税、輸出補助金、

輸入自主拡大などが採られる場合、その影響は数値の上では他国に波及することはない。しかし、資本移動を考慮すると（本論ではこれを無視するという極端な仮定を置いたが）、為替レートの動きは不安定となり、通商政策は国民所得や貿易収支に対して攪乱要因となりうる。また、数値を参考にすれば、日本の輸入数量制限の場合、理論上の隔離効果が生じると考えられるのに対して、輸出自主規制の場合には隔離効果が生じないと言えよう。このため、輸出自主規制は為替レートの不安定な変動を通じて国際経済に対する攪乱要因となるであろう。さらに、このことは管理貿易下においては変動相場制のもつ貿易収支の均衡機能が働かないことを意味しており、保護貿易（特に管理貿易）がマクロ政策協調の効果を弱めているということが言えよう。日本では貿易摩擦への対応策として輸出自主規制を行ってきたが、この政策下では、為替レートによる貿易収支の調整メカニズムが有効に機能するとは考えられないのである。

第3に、貿易自由化についてである。マクロ経済の視点からも自由貿易の優位性は明らかであり、近隣窮乏化や世界的な不況を引き起こしかねず、国際経済に対する攪乱要因となりうる通商政策は撤廃されなければならない。

そこで、変動相場制のもつ隔離効果が生じない現状のもとでの先進国の貿易自由化について考えてみる。貿易自由化と所得の変化率との関係を考えてみると、貿易依存度の大きな国ほど、その効果が大きく表れる。日本の貿易自由化（輸入自由化）は、輸入依存度が低い日本経済には大きな効果は生じない。しかし、対日輸出依存度が高く、かつマクロ経済の輸出依存度も高い国の経済には大きなプラス効果が期待される。輸入関税を撤廃すると、外国所得にはプラスになるが、自国所得に対する影響は輸入需要の価格弾力性に依存する。日本の場合、輸入需要は価格の変化に対して非弾力的であるから、関税の撤廃は日本経済にとってもプラスの効果を生じさせると考えられ、関税撤廃はさらに積極的に進めるべきである。また、輸出補助金の撤廃は、外国所得に対しては不確定であるが、自国の所得に対してマイナスの効果を及ぼす。ウルグアイ・ラウンドに

における農産品の輸出補助金削減を巡って、アメリカとEC諸国との間の交渉が進展しない背景の一つにはかかる要因があると言えよう。しかし、長期的には、輸出補助金の削減は、財政負担の軽減に伴うプラスの効果を生じさせると考えられる。さらに、貿易数量に対する制限の代替としての関税化政策は採られるべきではない。そのような政策の転換が生じた場合、固定化された数量体制から価格メカニズムの作用する透明性をもった貿易障壁へと移行することにはなるが、保護貿易であることに変わりはないのである。貿易自由化は、あくまでも長期的視点からとらえることがもめられる。

さらに、以上の指摘と関連して、現実の経済では、さまざまな通商政策が組合されており、これは、国際経済における攪乱要因となるだけでなく、マクロ経済政策の効果を弱め、場合によってはその政策効果を打ち消すことにもなる。かかる点からも自由貿易の優位性は明らかである。たとえば、貿易収支の不均衡是正というマクロ経済の政策目標は、拡大均衡的なマクロ経済政策によって解決されるべきであり、通商政策を用いるべきではない。国際収支対策としては理論的に有効であるとしても、それによって貿易摩擦のすべてを解決するには限界がある。また、近隣窮乏化や世界的不況をひきおこしかねない通商政策を、マクロ政策の代替として用いるべきではない。マクロ経済の補完としてのミクロ政策であって、マクロ経済を阻害することがあってはならないと考えるからである。そこで、ミクロ経済政策の国際協調（たとえば構造協議）を行い、その中で貿易自由化を促進し、マクロ経済政策の有効性を高めることが必要であると考えられる。

注(1) マクロ面からミクロ面にまで及ぶ政策協調の過程や内容については石井 [5] が詳しい。

(2) このことは、Bronfenbrenner, M. [2] の指摘による。

(3) 本論の考察では、主として、Caves, R. E. = Jones, R. W. [3] の19章、Dornbusch, R. [4] の3, 4章を参考にしている。とくに、輸入関税と輸出補助金の

分析は、Dornbusch, R. [4] の 4 章を 2ヶ国モデルに拡張したものである。また、2ヶ国モデルにおける貿易数量制限や拡大という政策効果の考察は、Dornbusch, R. [4] の 3 章, Niehans, J. [7] の 5 章, 渡辺 [12] の 3 章を基本として、通商政策という点から考察したものである。

- (4) 貿易の純粋理論において、失業を含む  $H=O$  モデルとして小田 [8] の 6 章がある。また、関税、補助金、数量制限の交易条件や実質所得に対する影響を分析したものに Pearce, I.F. [10] の 7, 8, 9 章があり、輸出自主規制の分析として小田 [9] がある。本論はこれらをマクロ面から考察したものである。
- (5) ここでは自国と外国の物価を 1 と規定化したために、交易条件が為替レートによって示されることになる。
- (6) 資本移動は経常収支の状態と関係しているので、このような仮定は分析の単純化のための極端なものである。貨幣市場を含むモデルと同様に、より一般的なケースとして資本移動をも含めたモデルの構築が必要なことは言うまでもない。
- (7) このことは、両辺を、 $y$  (自国所得の場合) および  $y^*$  (外国所得の場合) で序すことによってもとめられる。すなわち、

$$\frac{dy/y}{dt} = \frac{x^*}{y} \cdot \frac{-\left\{s^{*'} \left(\frac{e}{x^*} \cdot \frac{\partial x^*}{\partial t} + 1\right) + \frac{\partial x}{\partial y}\right\}}{A}$$

$$\frac{dy^*/y^*}{dt} = \frac{x^*}{y^*} \cdot \frac{-\left(-s' \frac{e}{x^*} \cdot \frac{\partial x^*}{\partial t} + \frac{\partial x^*}{\partial y}\right)}{A}$$

である。以下の考察においても同様の措置をとることになる。

- (8) 本論における貿易収支とは、断りのないかぎり、自国からみた自国通貨表示の収支を意味している。
- (9) 現実の経済では変動為替相場制のもつ隔離効果は作用していない。この点は、第 4 節で論述する。
- (10) 広義には、ロビンソン=メッツラーの安定条件が成立すると考え、初期に貿易収支が不均衡であったとしたほうが現実的であるといえる。
- (11) この指摘は、Bhagwati, J. [1] の 4 章による。
- (12) 輸出自主規制は、長期的には自国財の外国における価格を上昇させると考えられる。この場合、価格の変化による代替効果が生じることになるが、短期的には価格の上昇がないものとして考察を進める。
- (13) 輸入数量を制限した場合、外国財の自国における価格は上昇すると考えられるが、短期的には変化がないものとする。

## 参考文献

- [1] Bhagwati, J., *Protectionism*, The MIT Press, 1988 (渡辺敏訳『保護主義』サイマル出版会，1989年)。
- [2] Bronfenbrenner, M., “The New American System of Political Economy”, 『国際経済』第41号，世界経済研究協会，1990年，pp. 181-189.
- [3] Caves, R. E. = Jones, R. W., *World Trade and Payments — An Introduction*, Fourth edition, Little, Brown and Company, 1985 (小田，江川，田中訳『国際経済学入門』国際金融編，多賀出版，1987年)。
- [4] Dornbusch, R., *Open Economy Macroeconomics*, Basic Books, 1980 (大山，堀内，米沢訳『国際マクロ経済学』文眞堂，1984年)。
- [5] 石井菜穂子『政策協調の経済学』日本経済新聞社，1990年。
- [6] 経済企画庁『経済白書』大蔵省印刷局，1991年。
- [7] Niehans, J., *International Monetary Economics*, The Johns Hopkins University Press, 1984 (天野，井川，出井訳『国際金融のマクロ経済学』東京大学出版会，1986年)。
- [8] 小田正雄『国際貿易論の展開』国元書房，1985年。
- [9] ————「輸出自主規制の経済分析」『関西大学経済論集』第40巻第1号，1990年4月，pp. 1—17.
- [10] Pearce, I. F., *International Trade Book I*, Macmillan, 1970.
- [11] 通商産業省『通商白書』総論，大蔵省印刷局，1991年。
- [12] 渡辺太郎編『国際経済学』青林書院新社，1977年。